

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12522

研究課題名(和文) 清朝中期漢地政策の変容とその社会経済的背景の再検討(1736-1854)

研究課題名(英文) Socioeconomic Structure and the Transformation of the Qing Dynasty in the 18th and 19th Centuries

研究代表者

豊岡 康史 (Toyooka, Yasufumi)

信州大学・学術研究院人文科学系・准教授

研究者番号：30712559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：清朝滅亡前後、革命派は支配者たる満洲と、被支配者たる漢人の関係は一貫して緊張関係にあったかのように叙述した。しかし、19世紀後半以来、清朝はむしろ「漢」文化の庇護者として認識されていた。18世紀、漢人人口の増加にともない、清朝領内の漢人経済の占める割合が急速に拡大し、また開拓地の飽和により暴動が増加したのに対し、清朝が漢人に配慮した政策を取るようになった結果である。本研究は、経済史・政治史的な背景の検討を通じて、19世紀初頭の清朝の清朝中期の漢地政策の展開を、変動する政治・社会経済構造への対応として再評価したうえで、「漢化」ゆえに硬直化したその政策傾向を指摘する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、清朝は、皇帝を出す満洲族的な要素、あるいは最後の中華帝国としての要素が強調されてきた。しかし、清朝は、その政権維持のために社会経済構造のあり方、世論のあり方にあわせてその立場を少しずつ変えてきた。このことを歴史的に明らかにする作業は、現代中国にいたるまでの歴史的な政治構造を解明するとともに、人間社会の政治＝合意形成のあり方についての知見を提供するものでもある。

研究成果の概要(英文)：Before and after the fall of the Qing dynasty, revolutionaries described the relationship between the ruling Manchu and the ruled Han as if it had been consistently tense. However, since the late 19th century, the Qing dynasty was rather perceived as the protector of 'Han' culture, as a result of the Qing dynasty's policy of taking care of the Han Chinese when the share of the Han economy in Qing expanded rapidly as the Han population grew in 18th century. This study, through an examination of the economic and political historical background, reassessed the development of Han Chinese policy in the mid-Qing dynasty in the early 19th century as a response to the changing political and socio-economic structure, and points out its policy tendencies that became rigid due to 'Hanisation'.

研究分野：清朝史

キーワード：清朝史 中国政治史 中国経済史

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀初頭、清朝最後の数年間、革命派は「驅除韃虜(満洲族など異民族の排除・追放)」を掲げ、漢族中心主義を隠さず、満洲支配の強権を批判し、満漢の断絶を強調した。しかし、その断絶が実際に非歴史的に変化せず、17世紀から一貫して存在していたと考えるのは極めて不自然であろう。では満洲族の王朝である清朝は、いかなる正当性によって漢地を統治したのだろうか。その正当性はどのように変化したのだろうか。

近年、清朝を伝統的な中華王朝の最後のひとつとして扱うのではなく、内陸アジア的非漢族政権としての性格を強調する研究が発表されている(岡洋樹 2007、小沼孝博 2014、杉山清彦 2015 など)。それらは、おもに清朝前期を対象に、漢文のみならず、むしろ満洲語・モンゴル語などの非漢語史料の分析を通じて明らかにされた側面であった。では、漢語のなかに現れる清朝は「伝統的な中華王朝」のイメージの枠内に収まるものなのか。現在の研究蓄積による限り、漢北における清朝像に比し、漢地における清朝像は必ずしも明らかではない。

雍正帝は『大義覚迷録』序(1730)において、漢文を用いて、明朝末期の混乱を収集し、平和を確立した清朝の実績を主張し(岸本美緒 1998、谷井俊仁 2005)、清朝を漢地・漢人とは異質な存在として位置づけた。乾隆年間(1735-1795)には、乾隆帝は満洲旗人の「漢化」による弱体化への危機感を露わにし、なお満漢の差異を強調していた(平野聡 2006)。ところが、1854年、広東で清朝の異民族性への批判に言及しつつ挙兵した太平天国(菊地秀明 2005)に対抗した漢人官僚曾国藩は「討粵匪檄」において清朝の危機と「名教」すなわち自らの文化・社会秩序の危機を重ね合わせた。そして、1900年、義和団は「扶清滅洋」をスローガンに掲げる。清朝は漢人からも文化的な差異を感じさせない存在となっているのである。すなわち、その満漢の差異のあり方は、18世紀乾隆年間と、1854年の間のいずれかの時点で転換したのである。その転換は、「漢文化への惑溺」といった「漢文化」の優越性を前提にした漢人中心主義的な観点では解釈できないことはすでに指摘されている(劉小萌 2008)。では、その転換はいかなる要因にもとづいて起こったのか。

本研究は、18世紀から19世紀にかけての時期に、清朝の漢地における統治の正当性をめぐる言説の転換と、その要因を明らかにする。そのうち、変遷の要因について、政治的な要素のみならず、社会経済構造の変容を中心的なものと措定して検討を進めた。

## 2. 研究の目的

本研究は、具体的には清朝の漢地統治の正当性主張の論理を明らかにすることを通じて、以下の目的を達成する。

**目的** 17世紀・18世紀の清朝史研究の社会経済史・政治史的蓄積と、19世紀中国近代史の研究蓄積との接続。清朝史全体の流れの把握。

戦後の中国史研究は、おもに明清交代期(17世紀)を対象とする明清史(近世)と、清末(19世紀後半以降)を対象とする近代史がそれぞれの領域で、研究を蓄積してきた。前者は、中国内部における事項を対象に、特に社会経済史的な関心を中心とし、一方、後者は欧米列強の帝国主義的な拡大、あるいはグローバル経済の動向を前提として社会経済と政治、対外関係などの研究が蓄積されてきた。この両者の断絶は1990年代からしばしば指摘されており(飯島渉 1991、菊池秀明 2008)、申請者をはじめ、両者の統合を目指した研究が進められている(豊岡康史 2016 など)。この傾向に倣し、本研究は、清朝の漢地政策を軸に、17世紀から19世紀までの中国史の研究蓄積を断絶なく統合することを目的と。

**目的** 清朝の非漢族地域統治に関する研究成果と、漢地統治に関わる研究成果の統合

近年、清朝の非漢族地域統治に関する研究は、清朝の内陸アジア政権としての性格を強調している(岡田英弘編 2009、石濱裕美子 2009、村上信明 2007 など)。これらの研究は清朝前期を対象としており、また満洲語、モンゴル語史料を用いている。もともとは漢文史料で強調される清朝の中華王朝的な側面を相対化することを念頭に行われた研究であるが、その後、「清朝の中華王朝的な側面」、すなわち漢文史料・漢地における清朝の自己像については検討がおこなわれていない。むしろ現在の清朝史研究の蓄積を鑑みるならば、漢文世界における清朝のあり方こそがあらたに研究対象にされるべきである。本研究は、この非漢族地域に関わる研究を踏まえて、漢地における社会経済構造と政治構造についての分析を行いながら、清朝の位置付けを明らかにする。

**目的** 清朝領域を継承した現代中国における領土ナショナリズムの原点についての再検討

清朝非漢族地域に関する研究で、しばしば指摘されるのは、18世紀の清朝最大領域がその後の中国ナショナリズムにおいて、保持すべき領域として認識されるようになったことであ

る（吉澤誠一郎 2003、小野寺史郎 2017）。実際に、清末以来の中国の領土は、18 世紀中葉までの清朝の支配領域に重なるのだが、清朝の連邦的な政治構造（杉山清彦 2015）と辛亥革命以降の外モンゴル、内モンゴル、チベット、トルキスタンの分離傾向を考えるならば、むしろ漢地において清朝領域の一体性の保持が志向されたことは特殊であるといえる。では、そのような漢地と清朝領域全体を一体のものとするような思考はいかにして生成されたのか。この問いは、現代中国におけるナショナリズムの射程がいかに生成されたのかとも言い換えることが出来よう。

### 3．研究の方法

本研究では、おもに中国第一歴史檔案館（北京）、国立故宮博物院、中央研究院歴史語言研究所（台北）などに所蔵される、清朝の行政文書（「檔案」）を利用して、1780 年代から 1820 年代（乾隆後半～嘉慶年間）清朝の社会経済の様態と政治構造、政策行動について跡付ける。具体的には以下の項目について、社会経済構造の変動、経済政策について検討を加えた、その結果を踏まえて、清朝の満漢関係をめぐる政策傾向を解明した。

### 4．研究成果

本研究で明らかになったことは以下の通り。

白蓮教反乱の発生要因：1796 年に発生した白蓮教反乱の直接のきっかけは、1780 年代の長江下流域における米価の長期低落にともなって起こった、長江中上流域における米穀移出停滞に起因する地域的不況があった。通常であれば、短期的な豊作などによる米価低落は、定期的に発生する災害により再び上昇するが、1780 年代の長江下流域では災害が発生せず、米価上昇が発生しなかった。このため長江下流域に米穀を移出していた中上流域では景況が悪化し、それが当該地域の貧困層の生活条件を悪化せしめ、反乱を醸成したのである。一方、白蓮教反乱発生後、米価は急騰し、反乱はむしろ勢いを失ってゆくこととなる。米価動向が景況と治安状況に連動していることが示唆されよう。

米価動向の変動要因：1790 年代後半の米価急騰は湖南・湖北から始まり、周辺地域へ半年から 1 年を掛けて波及していき、結果的に、18 世紀を通じた上昇傾向の延長上のレベルへ回帰していった。このときに、湖南・湖北には、北京から数千万両の現銀が鎮圧費用として持ち込まれた。嘉慶帝は兵士や将軍達による遊興に使われたと憤慨したけれども、この多額の財政支出は結果として米価を急速に回復させたのである。このような複数の省をまたぐ規模での米価動向に清朝の財政支出が強い影響を与えた事例はおそらくほかにはない。

嘉慶帝親政開始にともなう財政政策の転換：1799 年に親政を開始した嘉慶帝が採った財政政策は、支出抑制と収入額の枠組みの確定、そして清朝財政による市場経済への抑制を貴重とするものであった。これは乾隆末期以来の社会問題とされた官僚・役人の収賄の横行を抑え込もうとするものであったが、同時に清朝財政の経済への影響力を削ぐものともなった。財政収入拡大の方途を失った清朝は、これ以降、太平天国戦争開始までのあいだ、経済への影響力を失う。このことが、上で指摘した白蓮教反乱鎮圧に伴う財政支出による米価上昇が絶後のものとなった原因である。

嘉慶帝親政開始にともなう清朝自己像の転換：嘉慶帝は民間からの意見聴取、すなわち漢人知識人からの政策提言の採用を表明した。嘉慶帝は、地域的・民族的比重の変容に対応し、雍正・乾隆年間に一般的だった満洲的なハン像ではなく、むしろ漢地の皇帝としての像を強調した。清朝の漢地統治の正当性を示すことで重要性を増し、暴動を抱える漢地の人々からの支持を獲得しようとしたのである。すなわち、清朝皇帝は、すでに人口的にも、経済規模としてもマジョリティを占め、18 世紀を通じてその割合を増やしていた漢人が形成する世論に迎合することになっていたのである。

1830 年代までに清朝は、長江流域経済への配慮、収賄の抑制を名目とした政府機能の縮小、民間からの意見聴取の制度化、対外的な中華帝國的自己像を中心とする朝貢冊封体制の表面的確立など漢人知識人の世界観に親和的な自己像を作り上げた。元来、清朝の漢人へ示される自画像は、対外関係に象徴的なように、表面的に取り繕ったものであったが、1830 年代以降、漢人中堅官僚による原理主義的な政策提案を否定できなくなる。1840 年のアヘン戦争直前における硬直的な対英政策はその現れであった。清朝は「漢化」することで、漢人の支持を確立しつつ、一方で政策上の柔軟性を失ってゆく。1860 年の第二次アヘン戦争敗北は、その破滅的気血であったが、しかしこの時すでに漢人知識人は、清朝を自分たちの王朝であると感じるようになっていた。それから半世紀にわたり清朝は、漢人督撫に支えられながら、「中国 CHINA」として生きのびるのである。

以上の諸点は、いくつかの学会での報告に加え、2022 年度中に刊行予定の嘉慶 4 年訳注および、2023 年度中に刊行予定の嘉慶 4 年の改革に関わる共著の論集において公表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 豊岡康史, 相原佳之, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年九月前半上諭の訳注および考察 清朝嘉慶維新研究序説	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学人文科学論集	6. 最初と最後の頁 75-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 27
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年九月後半上諭の訳注および考察 : 清朝嘉慶維新研究序説	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環日本海研究年報	6. 最初と最後の頁 85-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 豊岡 康史	4. 巻 80(1)
2. 論文標題 書評 岩井茂樹著 『朝貢・海禁・互市 : 近世東アジアの貿易と秩序』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋史研究	6. 最初と最後の頁 177-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 8
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年八月前半上諭の訳注および考察 : 清朝嘉慶維新研究序説	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学人文科学論集	6. 最初と最後の頁 67-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 17
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年七月上諭の訳注および考察(2) - 清朝嘉慶維新研究序説 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 資料学研究	6. 最初と最後の頁 29-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 16-1
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年七月上諭の訳注および考察(1) : 清朝嘉慶維新研究序説	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域学論集 : 鳥取大学地域学部紀要	6. 最初と最後の頁 109-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 25
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年六月上諭の訳注及び考察 - 清朝嘉慶維新研究序説 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環日本海研究年報	6. 最初と最後の頁 43-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 豊岡康史	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 書評 藤原敬士著『商人たちの広州 : 一七五〇年代の英清貿易』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 405-407
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 豊岡康史, 相原佳之, 村上正和, 李侑儒	4. 巻 6
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年三月上諭訳注ー清朝嘉慶維新研究序説ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州大学人文科学論集	6. 最初と最後の頁 183-204
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 柳静我, 李侑儒	4. 巻 24
2. 論文標題 嘉慶四(1799)年五月上諭訳注ー清朝嘉慶維新研究序説ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環日本海研究年報	6. 最初と最後の頁 95-128
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 豊岡康史
2. 発表標題 南シナ海貿易と中国経済: 成果と課題
3. 学会等名 社会経済史学会 第91回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊岡康史
2. 発表標題 「嘉慶海賊」のなかのジェンダー
3. 学会等名 明清史合宿2019(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 相原佳之, 豊岡康史, 村上正和, 李侑儒	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新潟大学人文社会科学系研究プロジェクト「近世・近代環東アジア地域における都市ネットワークに関する社会動態史研究」	5. 総ページ数 242
3. 書名 東洋文庫所蔵『溥関奏档』『溥関貢摺』影印・解説：清朝嘉慶年間の九江関	

1. 著者名 豊岡 康史、大橋 厚子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 268
3. 書名 銀の流通と中国・東南アジア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
その他の国・地域	國家海洋研究院(臺灣)		